

# 林野庁令和2年度予算 概算要求の概要

8月30日、令和2年度予算の概算要求が財務省に提出されました。林野庁関係予算の概算要求についてご紹介いたします。

令和2年度の林野庁の一般会計予算の要求総額は、3,470億円で、このうち公共事業費は2,331億円、非公共事業費は1,139億円となっております。対前年度比では116%を要求しています。我が国森林が本格的な主伐期を迎える中、本年4月から施行された森林経営管理法に基づく新たな森林管理システムによって、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現するとともに、木材の需要拡大を行うことにより、時代の転換期に即した森林・林業施策の充実を図るための予算要求としています。事業ごとの主要なポイントは以下のとおりです。

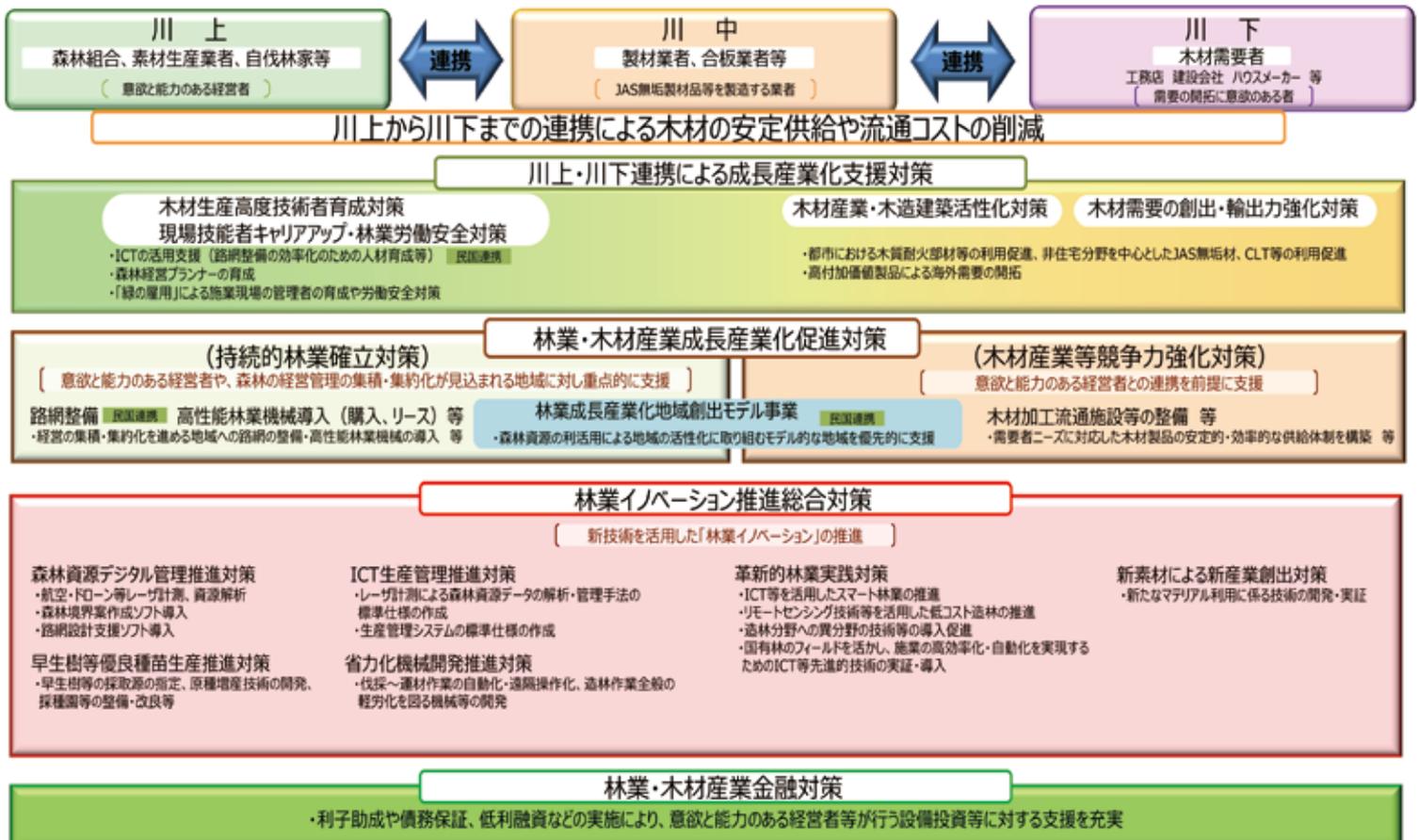
令和2年度 林野庁関係予算概算要求(総括表)

令和元年8月

| 区分       | 令和元年度当初予算額<br>(百万円) | 令和2年度概算要求額<br>(百万円) | 対前年度比(%) |
|----------|---------------------|---------------------|----------|
| 公共事業費    | 192,878             | 233,084             | 120.8    |
| 一般公共事業費  | 182,734             | 222,936             | 122.0    |
| 治山事業費    | 60,627              | 73,965              | 122.0    |
| 森林整備事業費  | 122,107             | 148,971             | 122.0    |
| 災害復旧等事業費 | 10,144              | 10,148              | 100.0    |
| 非公共事業費   | 106,331             | 113,886             | 107.1    |
| 合計       | 299,209             | 346,970             | 116.0    |

- (注) 1 上記のほか、農山漁村地域整備交付金及び農山漁村振興交付金に、林野関係事業を措置している。  
 2 令和元年度当初予算額は、「防災・減災、国土強靱化のための3ヶ年緊急対策」に係る措置(臨時・特別の措置)を除いた額。  
 3 計算是、四捨五入のため合計とは一致しない場合がある。

## 事業の全体像



## ① 林業成長産業化総合対策

〔163億円(123億円)〕

新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある林業経営者の育成や経営の集積・集約化を進める地域への路網の整備・高性能林業機械の導入、スマート林業・新素材開発等の「林業イノベーション」の推進、木材の利用拡大等、川上から川下までの取組を総合的に支援することとしています。

まず、本事業では、意欲と能力のある経営者を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、資源の高度利用を図るための実施、路網の整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等、川上から川下までの取組を引き続き総合的に推進することとしています。

加えて、令和2年度予算では、デジタル情報やICTにより資源管理や生産管理を行うスマート林業を推進するとともに、早生樹等の

利用拡大、自動化機械や木質系新素材の開発等を行い、自然状況等に左右され収穫まで超長期を要する林業特有の課題を克服し、生産性・安全性等を飛躍的に向上させる「林業イノベーション」を進めます。

また、流通段階の取組として、SCM(サプライチェーンマネージメント)推進フォーラムを設置・運営することにより、川上から川下までに至る各事業者間での情報共有によるマッチングを促進することと、効率的なサプライチェーンを構築し流通コストの削減を図ります。

さらに、川上においては、都市部での木材需要の拡大に向けた木質耐火部材等の利用拡大、中高層建築物を中心としたCLT等の新たな木質建築部材の利用促進、低層建築物を中心としたJAS構造材の利用拡大、公共建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、木材利用に取り組み民間企業ネットワークの構築、高

付加価値木材製品の輸出拡大などの様々な取組を支援し、木材の利用拡大を進めます。

## ② 「緑の人づくり」総合支援対策

〔53億円(47億円)〕

新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給等を行うとともに、多様な担い手の育成に総合的に取り組みます。

あわせて、新たな森林管理システムの円滑な実施に向け、市町村への指導・助言を行える技術者の養成等に取り組みます。

## ③ 新たな森林空間利用創出対策

〔2億円(1億円)〕

地方の活性化に向けた「関係人口」の創出・拡大のため、森林空間を多様な分野で活用する「森林サービス産業」の創出・推進の取組や、「日本美しの森 お薦め国有林」の重点的な環境整備を行うと

ともに、緑化や森林・林業に対する国民理解の醸成を図るため、全国規模の緑化行事の開催を支援します。

## ④ 森林整備事業(公共)

〔1,490億円(1,220億円)〕

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を実現し、国土強靱化や地球温暖化防止等に貢献するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進します。

## ⑤ 治山事業(公共)

〔740億円(606億円)〕

国土強靱化に向けて、激甚化する災害に対する山地防災力強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、重点的な機能強化・老朽化対策、総合的な流木対策の強化等の治山対策を推進します。